

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 大嶋 勉
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 大嶋 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,524,461	4,825,740	-	9,390,010	9,929,087
経常利益 (千円)	508,427	521,729	-	1,086,942	1,099,045
中間(当期)純利益 (千円)	274,060	357,249	-	656,150	685,542
純資産額 (千円)	12,877,062	13,489,740	-	13,255,142	13,816,340
総資産額 (千円)	17,350,303	17,801,097	-	18,192,204	17,917,980
1株当たり純資産額 (円)	1,209.41	1,267.00	-	1,242.59	1,296.08
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.74	33.55	-	59.27	62.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.19	-	-	51.84	-
自己資本比率 (%)	74.22	75.78	-	72.86	77.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	565,709	970,715	-	894,367	1,252,279
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	861,694	161,724	-	93,699	383,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,376,217	485,037	-	3,086,684	768,076
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,236,632	2,403,310	-	2,072,209	2,183,844
従業員数 (人)	277	288	-	276	287

(注) 1 売上高は消費税等抜で表示しております。

2 平成17年4月1日付で、連結子会社のヒロデザイン株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、中間連結財務諸表を作成しておりません。したがって、第48期中の連結経営指標等については記載しておりません。

3 第47期中より潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	(千円)	4,088,019	4,371,922	5,002,928	8,488,582	9,023,746
経常利益	(千円)	481,715	492,418	558,560	1,002,636	1,017,118
中間(当期)純利益	(千円)	266,471	348,030	310,514	614,850	641,733
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数	(株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額	(千円)	12,470,003	13,040,899	14,068,748	12,814,371	13,332,909
総資産額	(千円)	16,824,641	17,234,582	18,293,492	17,625,979	17,331,640
1株当たり純資産額	(円)	1,171.17	1,224.84	1,321.46	1,201.30	1,250.67
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	25.03	32.69	29.17	55.50	58.64
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	(円)	19.65	-	-	48.60	-
1株当たり中間(年間) 配当額	(円)	5.00	5.00	6.00	10.00	13.00
自己資本比率	(%)	74.12	75.67	76.91	72.70	76.93
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	748,474	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	64,994	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	115,283	-	-
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	-	-	2,914,336	-	-
従業員数	(人)	258	267	292	259	269

(注) 1 売上高は消費税等抜で表示しております。

2 第46期中間会計期間、第46期、第47期中間会計期間及び第47期において、キャッシュ・フロー計算書は連結財務諸表として記載しております。

3 第47期中より潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第47期1株当たり配当額には、合併による記念配当2円を含んでおります。

5 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第47期以前は連結財務諸表を作成していたため、また、第48期中は関連会社がありませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、連結子会社であるヒロデザイン株式会社を平成17年4月1日付で吸収合併いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社を吸収合併いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ヒロデザイン株式会社	大阪市北区	30,000	ラミネート事業 接着剤事業	100.0	主に当社ラミネート品及び ホットメルト接着剤を販売 しております。 また、役員の兼任がありま す。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	292
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当中間会計期間において23名増加した理由は、新規採用と、連結子会社のヒロデザイン株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における我が国経済は、原油市況に懸念はあるものの、鉱工業生産及び電子部品・デバイス産業の生産が増加するなど、景気は確実に回復基調を強めております。また、製造業におきましても業績の上方修正が相次ぎ行われ、株式市場も活発な取引に支えられ株価も高水準を維持しております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・ラミネート業界におきましては、昨年に引き続き原油価格が高騰を続け、石油系原料は軒並み値上がりし、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社といたしましては、国内外での積極的な販売並びに新市場の開拓を推進するとともに生産コストの低減、品質保証体制の維持・強化をはかってまいりました。さらに、本年4月に連結子会社のヒロダイン株式会社と合併し、会社統括業務及び販売活動業務等の効率化をはかり、内外の競争の激化に対処しうる企業体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高が5,002百万円（前年同期比14.4%増）となり、経常利益は558百万円（同13.4%増）、中間純利益は310百万円（同10.8%減）となりました。

なお、平成17年4月1日付で、連結対象である子会社を吸収合併したことにより、当中間期より連結財務諸表を作成しなくなったため、「前年同期比」は、提出会社の実績数値による対比として記載しております。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

・粘着・接着用樹脂部門

防湿紙用テルペンフェノール樹脂は低調に推移しましたが、紙オムツ用の変性テルペン樹脂並びに水添テルペン樹脂はそれぞれ好調に推移いたしました。また、本年度から製品の分類変更によるマスターバッチ等の計上による増収と相俟って、当部門の売上高は、1,926百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

・化成品部門

合成香料向け原料は活発な市場に支えられ、また、電材溶剤関係は新規用途開発の効果により、それぞれ順調に伸展いたしました。しかし、オレンジ油、半導体封止用エポキシ硬化剤及びワックスは市場低迷等により低調に推移いたしました。その結果、当部門の売上高は、1,105百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

・ホットメルト接着剤部門

押し出しコーティング用ホットメルトの輸出並びに製本、包装用途が好調に推移し売上を伸ばしました。しかし、前述の分類変更による減収の結果、当部門の売上高は、984百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

・ラミネート品部門

当部門の主力製品であります「ヒロタック」は、国内外を問わず製本向け光沢加工用が好調に推移いたしました。その結果、当部門の売上高は、701百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

・その他部門

ヒロダイン株式会社を吸収合併したため、同社が扱っておりました「水処理装置」等の売上高が加わったことにより、当部門の売上高は、285百万円（前年同期比1,324.3%増）となりました。

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により資金が115百万円の減少となりましたが、営業活動により748百万円、投資活動により64百万円それぞれ増加となりました。また、子会社との合併により資金の受入が211百万円ありましたので、前事業年度末に比べ942百万円の増加となり、当中間会計期間末には2,914百万円となりました。

なお、平成17年3月期までは連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため当期より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、個別財務諸表における中間キャッシュ・フロー計算書は、当期より作成しているため、前年同期比較は行なっておりません。

当中間会計期間における、キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前中間純利益563百万円及び減価償却費252百万円の収入がありましたが、法人税等の支払額249百万円があり、748百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、有形固定資産の取得による支出が158百万円ありましたが、定期預金の払い戻しによる収入199百万円及び有価証券の売却による収入40百万円があり、64百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出29百万円及び配当金の支払額85百万円等があり115百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
粘着・接着用樹脂部門	1,516,885	131.2
化成品部門	668,421	92.4
ホットメルト接着剤部門	893,031	82.8
ラミネート品部門	539,856	106.0
合計	3,618,195	104.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年同期比は、提出会社の前年同期と比較して記載しております。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績は226,345千円ありましたが、仕入品目が多岐にわたり、事業部門別に分類することが困難であるため記載を省略しております。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
粘着・接着用樹脂部門	1,926,158	126.0
化成品部門	1,105,557	97.6
ホットメルト接着剤部門	984,236	87.8
ラミネート品部門	701,367	123.0
その他部門	285,608	1,424.3
合計	5,002,928	114.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比は、提出会社の前年同期と比較して記載しております。
 3 当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。
 なお、()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
東南アジア	650,383	71.3
欧州	183,435	20.1
北米	47,075	5.2
その他	30,914	3.4
合計	911,808 (18.2%)	100.0

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間における研究活動といたしましては、新規市場開拓、環境関連分野の材料開発、既存製品のシェア確保のための技術支援に注力してまいりました。また、電子・光材料分野を成長分野ととらえ、既存レジスト材料の企業化、新規レジスト材料の開発、光硬化型コーティング剤及び特殊接着剤用の材料開発を進めております。

これらの研究開発に要した費用は162百万円となっており、その概要は以下のとおりであります。

・粘着・接着用樹脂部門

- (1)粘着付与樹脂の新規用途として、液晶導光板、光学レンズに使用される光学用ポリマー向け改質剤の開発を進め、高度精製テルペン樹脂の展開を進めております。
- (2)環境問題による脱溶剤化が進みUV硬化プロセスが伸長する中で、UV硬化型粘着剤に使用できる新規樹脂の開発、UV硬化型接着剤組成物の開発を進め、また並行して評価方法、物性測定などの周辺技術の蓄積を行なっております。
なお、当事業に要した費用は45百万円であります。

・化成品部門

- (1)レジスト材料の企業化に向け、スケールアップの実施、品質管理体制の確立等を推進しております。
- (2)電子・光学分野で、低硬化収縮率、低吸収率のコーティング剤、特殊接着剤の需要が高まる中で、主原料となるアクリル系モノマーとしてテルペンをスタート原料とした材料の合成検討と評価技術の確立を行なっております。
なお、当事業に要した費用は66百万円であります。

・ホットメルト接着剤部門

- (1)各種ホットメルト接着剤の生産合理化の研究につきましては、生産の効率化を向上させ得る装置の開発を機械メーカーと共に進めてまいりました。さらにこの装置による実験を継続し、生産コストの削減を目指しております。
- (2)一般の包装用ホットメルト接着剤につきましては、品番の統合による生産の効率化とコストダウンを推進しております。
- (3)家具等の木工製品用に開発中でありました反応性耐熱型ホットメルトを、その他のアセンブリー用途へも展開しております。
- (4)当社のヒートシール用ホットメルトの技術を活用し、カップ麺やヨーグルト容器の蓋剤用の易剥離タイプホットメルトの研究を行ない、市場に展開中です。
なお、当事業に要した費用は41百万円であります。

・ラミネート品部門

印刷面にフィルムをラミネートして光沢を賦与する事業につきましては、接着強度を改良する研究を行なってまいりました。現在この研究をもとに、実際の生産で安定した品質を得るための検討を行なっております。なお、当事業に要した費用は8百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

(注) 株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	10,839,663	-	1,789,567	-	1,728,997

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエス興産有限会社	広島県府中市高木町424 - 5	1,237	11.41
安原 禎二	広島県府中市高木町475	1,191	10.99
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15 - 20	531	4.90
榎本 通	広島県府中市目崎町70 - 1	504	4.65
沖津 妙子	広島県福山市久松台2丁目18 - 27	473	4.37
ヤスハラケミカル 取引先持株会	広島県府中市高木町1080	416	3.84
有限会社宗江	広島県府中市府川町260 - 9	373	3.45
有限会社マキ	広島県府中市目崎町70 - 1	373	3.45
ヤスハラケミカル 従業員持株会	広島県府中市高木町1080	370	3.42
敷田 憲治	広島県福山市木之庄町3丁目8 - 14 - 305	348	3.21
計	-	5,819	53.69

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,300	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,630,500	106,305	同上
単元未満株式	普通株式 15,863	-	同上
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	106,305	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	193,300	-	193,300	1.78
計	-	193,300	-	193,300	1.78

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	903	895	932	940	945	930
最低(円)	840	848	876	909	910	912

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

平成17年4月1日に、子会社ヒロダイン株式会社を吸収合併したため、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金		2,449,532			2,448,169	
2	受取手形及び売掛 金		2,968,642			3,157,884	
3	有価証券		1,170,382			960,498	
4	たな卸資産		3,637,174			3,982,842	
5	その他		160,137			243,237	
6	貸倒引当金		12,921			13,000	
	流動資産合計		10,372,947	58.3		10,779,631	60.2
固定資産							
1	有形固定資産	1					
	(1)建物及び構築物	2	1,731,732			1,619,583	
	(2)機械装置及び運 搬具	2	1,202,932			1,103,293	
	(3)土地	2	3,290,037			3,290,037	
	(4)その他		216,887		6,441,590	203,343	6,216,259
2	無形固定資産		48,045			46,022	
3	投資その他の資産						
	(1)投資有価証券		727,544			724,009	
	(2)その他		239,847			180,936	
	(3)貸倒引当金		28,878		938,513	28,878	876,066
	固定資産合計		7,428,149	41.7		7,138,348	39.8
	資産合計		17,801,097	100.0		17,917,980	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		700,681		797,289	
2	2	2,259,320		2,059,320	
3		121,873		256,767	
4		137,082		143,149	
5	4	600,376		393,407	
流動負債合計		3,819,333	21.4	3,649,933	20.4
固定負債					
1		113,180		83,520	
2		207,848		181,442	
3		170,994		186,744	
固定負債合計		492,022	2.8	451,706	2.5
負債合計		4,311,356	24.2	4,101,640	22.9
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金		1,789,567	10.1	1,789,567	10.0
利益剰余金		1,728,997	9.7	1,729,000	9.7
利益剰余金		9,973,293	56.0	10,248,351	57.2
その他有価証券評価 差額金		132,682	0.8	184,487	1.0
自己株式		134,800	0.8	135,067	0.8
資本合計		13,489,740	75.8	13,816,340	77.1
負債及び資本合計		17,801,097	100.0	17,917,980	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		4,825,740	100.0		9,929,087	100.0
売上原価			3,328,682	69.0		6,889,386	69.4
売上総利益			1,497,058	31.0		3,039,701	30.6
販売費及び一般管理費			1,049,410	21.7		2,045,799	20.6
営業利益			447,648	9.3		993,902	10.0
営業外収益							
1 受取利息			792			1,653	
2 受取配当金			6,877			10,161	
3 有価証券売却益			1,927			1,927	
4 補助金収入			39,650			39,650	
5 為替差益		-			4,219		
6 損害保険金収入		-			16,917		
7 組合投資運用益		-			21,888		
8 その他		35,708	84,955	1.7	30,924	127,342	1.3
営業外費用							
1 支払利息		7,205			13,684		
2 手形売却損		-			5,094		
3 その他		3,668	10,873	0.2	3,419	22,199	0.2
経常利益			521,729	10.8		1,099,045	11.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2		411			411	
2 投資有価証券売却益			-			21,304	
3 貸倒引当金戻入益			2,963			2,884	
4 保険金収入			87,417	90,791	1.9	87,417	112,017
特別損失							
1 固定資産処分損	3		3,858			24,709	
2 投資有価証券売却損			-	3,858	0.1	4,350	29,059
税金等調整前中間(当期)純利益			608,663	12.6		1,182,003	11.9
法人税、住民税及び事業税		117,918			370,180		
法人税等調整額		133,495	251,413	5.2	126,280	496,460	5.0
中間(当期)純利益			357,249	7.4		685,542	6.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,728,997		1,728,997
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	2	2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,728,997		1,729,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,694,330		9,694,330
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		357,249	357,249	685,542	685,542
利益剰余金減少高					
1 配当金		53,236		106,471	
2 役員賞与		25,050	78,286	25,050	131,521
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,973,293		10,248,351

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期)純利益		608,663	1,182,003
減価償却費		292,557	623,698
貸倒引当金の減少額		2,963	2,884
退職給付引当金の減 少額		11,068	37,474
役員退職慰労引当金 の減少額		276,137	260,387
賞与引当金の増加額		1,800	7,867
受取利息及び受取配 当金		7,669	11,814
支払利息		7,205	13,684
有価証券売却益		1,927	1,927
投資有価証券売却損			4,350
投資有価証券売却益			21,304
為替差益		7,147	11,366
有形固定資産売却益		411	411
有形固定資産処分損		3,858	24,709
売上債権の増加額 ()又は減少額		162,424	26,817
たな卸資産の増加額 ()又は減少額		17,886	327,781
前渡金の減少額		-	81,925
その他流動資産の増 加額()又は減少額		143,729	10,835
保険積立金の減少額		256,199	249,927
その他投資等の減少 額		999	23,892
仕入債務の増加額		21,901	118,509

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
未払消費税等の増加額		12,527	3,754
その他流動負債の増加額		14,207	16,650
役員賞与の支払額		25,050	25,050
小計		1,211,586	1,612,917
利息及び配当金の受取額		7,602	11,891
利息の支払額		7,170	13,858
法人税等の支払額		241,303	358,670
営業活動によるキャッシュ・フロー		970,715	1,252,279
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額 ()又は純減少額		78	1,843
有価証券の取得による支出		10,964	100,229
有価証券の売却による収入		25,964	123,810
有形固定資産の取得による支出		177,812	493,716
有形固定資産の売却による収入		2,335	2,335
無形固定資産の取得による支出		-	5,500
投資有価証券の取得による支出		1,669	3,006
投資有価証券の売却による収入		500	90,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		161,724	383,935

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少 額		550,000	550,000
長期借入金の借入れ による収入		150,000	150,000
長期借入金の返済に よる支出		31,700	261,360
自己株式の純増加額		145	409
配当金の支払額		53,191	106,307
財務活動によるキャッ シュ・フロー		485,037	768,076
現金及び現金同等物に 係る換算差額		7,147	11,366
現金及び現金同等物の 増加額		331,100	111,634
現金及び現金同等物の 期首残高		2,072,209	2,072,209
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,403,310	2,183,844

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社及び非連結子会社の数及び会社名</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等の名称及び理由</p>	<p>(イ)連結子会社 1社 ヒロダイン(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社 1社 スエヒロ興産(株)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>親会社及び連結子会社で議決権の100%を所有しております広島ファインケミカル(協)は、過去において金融機関からの融資を受けるために設立したものでありますが、現在においては、殆ど活動していないため、実質に従い、子会社としないこととしております。</p>	<p>(イ)連結子会社 1社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 1社 同左</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社1社(スエヒロ興産(株))は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社(スエヒロ興産(株))は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ)商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)子会社株式 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ)商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物及び構築物 31年、38年及び15年 機械装置及び運搬具 7年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいており ます。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率による計算額を、貸 倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充て るため、支給見込額に基づき計 上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間連結会計 期間末において発生していると 認められる額を計上してしま す。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)に よる定率法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。 また、過去勤務債務は、その 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5年)に よる定額法により費用処理して おります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、計上してしま す。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)に よる定率法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。 また、過去勤務債務は、その 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5年)に よる定額法により費用処理して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ 税金計算上の諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 減価償却累計額 10,878,365千円	1 減価償却累計額 11,191,080千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保提供資産 建物及び構築物 441,251千円 機械装置及び運搬具 429,725千円 土地 929,653千円 計 1,800,631千円 (ロ)上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 441,251千円 機械装置及び運搬具 429,725千円 土地 929,653千円 計 1,800,631千円 (ハ)上記の担保提供資産に対応する債務 短期借入金 200,000千円 このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳 短期借入金 200,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保提供資産 建物及び構築物 405,182千円 機械装置及び運搬具 384,862千円 土地 929,653千円 計 1,719,698千円 (ロ)上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 405,182千円 機械装置及び運搬具 384,862千円 土地 929,653千円 計 1,719,698千円 (ハ)上記の担保提供資産に対応する債務 - 千円 このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳 - 千円
3 受取手形割引高は42,808千円でありま す。	3
4 消費税等の処理方法 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の うえ流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 174,573千円	荷造運賃 383,610千円
役員報酬 49,450千円	役員報酬 94,750千円
従業員給与手当 173,382千円	従業員給与手当 373,602千円
賞与引当金繰入額 29,685千円	賞与引当金繰入額 30,896千円
退職給付費用 4,170千円	退職給付費用 8,326千円
役員退職慰労引当金繰 入額 15,750千円	役員退職慰労引当金繰 入額 31,500千円
福利厚生費 63,136千円	役員退職金 78,540千円
研究開発費 182,519千円	福利厚生費 92,392千円
減価償却費 84,711千円	研究開発費 374,152千円
	減価償却費 170,895千円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 411千円	機械装置及び運搬具 411千円
3 固定資産処分損の内訳	3 固定資産処分損の内訳
固定資産除却損	固定資産除却損
建物及び構築物 280千円	建物及び構築物 7,483千円
機械装置及び運搬具 1,344千円	機械装置及び運搬具 14,704千円
その他 (工具器具備品) 2,231千円	その他 (工具器具備品) 2,519千円
固定資産売却損	固定資産売却損
機械装置及び運搬具 1千円	機械装置及び運搬具 1千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 2,449,532千円	現金及び預金勘定 2,448,169千円
有価証券勘定 1,170,382千円	有価証券勘定 960,498千円
計 3,619,915千円	計 3,408,667千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 1,076,462千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 1,074,540千円
債券及びリスクを伴う投 資信託 140,142千円	株式、債券及びリスクを 伴う投資信託 150,282千円
現金及び現金同等物 2,403,310千円	現金及び現金同等物 2,183,844千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	411,735	624,178	212,443
(2) 債券			
社債	53,618	61,972	8,353
(3) その他	61,448	63,272	1,824
合計	526,801	749,422	222,621

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、当中間連結会計期間においては該当する銘柄が無いため減損処理は行なっていません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には定量的な回復可能性の判断を行ない、必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,972
割引商工債券	100,179
フリーファイナンシャルファンド	788,089
マネーマネジメントファンド	242,150

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	411,558	714,036	302,478
(2) 債券			
社債	44,987	52,052	7,064
(3) その他	-	-	-
合計	456,546	766,089	309,543

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度においては該当する銘柄が無いため、減損処理は行なっていません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には定量的な回復可能性の判断を行ない、必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	7,972
割引商工債券	100,229
フリーファイナンシャルファンド	568,040
マネーマネジメントファンド	242,175

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

前中間連結会計期間末におけるデリバティブ取引等の契約はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

前連結会計年度末におけるデリバティブ取引等の契約はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	テルペン化学製品事業 (千円)	接着剤事業 (千円)	ラミネート事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,809,507	1,224,485	791,746	4,825,740	(-)	4,825,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147,756	129,937	-	277,693	(277,693)	-
計	2,957,263	1,354,423	791,746	5,103,433	(277,693)	4,825,740
営業費用	2,270,415	1,133,383	691,937	4,095,735	(282,356)	4,378,092
営業利益	686,848	221,039	99,809	1,007,698	(560,050)	447,648

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	テルペン化学製品事業 (千円)	接着剤事業 (千円)	ラミネート事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,938,662	2,371,137	1,619,287	9,929,087	(-)	9,929,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	274,206	245,963	-	520,169	(520,169)	-
計	6,212,868	2,617,101	1,619,287	10,449,257	(520,169)	9,929,087
営業費用	4,694,434	2,241,496	1,427,768	8,363,696	(571,486)	8,935,185
営業利益	1,518,434	375,605	191,519	2,085,558	(1,091,656)	993,902

(注) 1 事業区分の方法

事業は製品の生産形態、使用状態を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
テルペン化学製品事業	粘着・接着用樹脂 化成品
接着剤事業	ホットメルト接着剤
ラミネート事業	ラミネート品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間(千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	564,052	1,099,360	親会社の総務・経理部 門等の管理部門に係る 費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（千円）	700,874	101,330	37,802	43,746	883,753
連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,825,740
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.5	2.1	0.8	0.9	18.3

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,455,611	223,741	90,013	79,292	1,848,659
連結売上高（千円）	-	-	-	-	9,929,087
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.7	2.2	0.9	0.8	18.6

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア.....台湾、韓国、中国等
- (2) 欧州.....ドイツ、イタリア等
- (3) 北米.....米国
- (4) その他.....オーストラリア等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,267.00円	1株当たり純資産額 1,296.08円
1株当たり中間純利益 33.55円	1株当たり当期純利益 62.75円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	357,249	685,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	17,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(17,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	357,249	668,142
普通株式の期中平均株式数(株)	10,647,073	10,646,983

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,927,196		2,778,712		2,236,201	
2 受取手形		569,956		1,018,318		1,033,625	
3 売掛金		2,312,530		2,047,672		1,714,545	
4 有価証券		1,170,382		1,131,900		960,498	
5 たな卸資産		3,593,079		3,990,918		3,921,680	
6 その他		159,694		174,463		245,315	
7 貸倒引当金		2,881		3,062		2,747	
流動資産合計		9,729,959	56.5	11,138,924	60.9	10,109,120	58.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,054,066		993,826		1,017,504	
(2) 機械及び装置	2	1,192,527		1,027,362		1,094,973	
(3) 土地	2	3,285,703		3,290,037		3,285,703	
(4) その他	2	893,580		859,502		803,015	
計		6,425,878		6,170,729		6,201,197	
2 無形固定資産		48,045		43,174		46,022	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		825,778		812,611		829,293	
(2) その他		226,297		147,288		167,385	
(3) 貸倒引当金		21,378		19,235		21,378	
計		1,030,697		940,664		975,300	
固定資産合計		7,504,622	43.5	7,154,567	39.1	7,222,520	41.7
資産合計		17,234,582	100.0	18,293,492	100.0	17,331,640	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		623,148		799,372		726,730	
2 短期借入金	2	2,259,320		2,059,320		2,059,320	
3 未払法人税等		102,158		271,196		234,712	
4 賞与引当金		128,388		145,554		135,488	
5 その他	3	588,644		497,254		390,773	
流動負債合計		3,701,659	21.5	3,772,697	20.6	3,547,024	20.5
固定負債							
1 長期借入金		113,180		53,860		83,520	
2 退職給付引当金		207,848		183,692		181,442	
3 役員退職慰労引当金		170,994		204,066		186,744	
4 その他		-		10,427		-	
固定負債合計		492,022	2.8	452,046	2.5	451,706	2.6
負債合計		4,193,682	24.3	4,224,744	23.1	3,998,731	23.1
(資本の部)							
資本金		1,789,567	10.4	1,789,567	9.8	1,789,567	10.3
資本剰余金							
1 資本準備金		1,728,997		1,728,997		1,728,997	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		-		2		2	
資本剰余金合計		1,728,997	10.0	1,729,000	9.4	1,729,000	10.0
利益剰余金							
1 利益準備金		130,500		138,000		130,500	
2 任意積立金		9,034,672		9,518,635		9,034,672	
3 中間(当期)未処分利益		359,280		804,212		599,748	
利益剰余金合計		9,524,452	55.3	10,460,847	57.2	9,764,921	56.3
その他有価証券評価差額金		132,682	0.8	224,681	1.2	184,487	1.1
自己株式		134,800	0.8	135,348	0.7	135,067	0.8
資本合計		13,040,899	75.7	14,068,748	76.9	13,332,909	76.9
負債及び資本合計		17,234,582	100.0	18,293,492	100.0	17,331,640	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,371,922	100.0	5,002,928	100.0	9,023,746	100.0			
売上原価		3,077,482	70.4	3,538,821	70.7	6,399,063	70.9			
売上総利益		1,294,439	29.6	1,464,107	29.3	2,624,683	29.1			
販売費及び一般管理費		895,631	20.5	956,227	19.1	1,733,062	19.2			
営業利益		398,808	9.1	507,879	10.2	891,620	9.9			
営業外収益	1	104,283	2.4	64,202	1.3	147,305	1.6			
営業外費用	2	10,672	0.2	13,521	0.3	21,807	0.2			
経常利益		492,418	11.3	558,560	11.2	1,017,118	11.3			
特別利益	3	90,740	2.1	5,985	0.1	105,285	1.1			
特別損失	4	3,858	0.1	597	0.0	29,059	0.3			
税引前中間(当期) 純利益		579,301	13.3	563,948	11.3	1,093,343	12.1			
法人税、住民税及 び事業税		98,203		264,318		326,117				
法人税等調整額		133,067	231,271	5.3	10,885	253,433	5.1	125,492	451,610	5.0
中間(当期)純利益		348,030	8.0	310,514	6.2	641,733	7.1			
前期繰越利益		11,249		13,212		11,249				
中間配当額		-		-		53,235				
合併による未処分 利益の受入		-		480,485		-				
中間(当期)未処分 利益		359,280		804,212		599,748				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		563,948
減価償却費		252,401
貸倒引当金の減少額		7,827
退職給付引当金の増加額		2,249
役員退職慰労引当金の増加額		17,321
賞与引当金の増加額		3,276
受取利息及び受取配当金		6,667
支払利息		5,291
有価証券売却益		4,772
為替差益		32,306
売上債権の減少額		91,893
たな卸資産の増加額		8,076
保険積立金の増加額		8,335
仕入債務の増加額		2,082
その他		143,488
役員賞与の支払額		17,400
小計		996,567
利息及び配当金の受取額		6,713
利息の支払額		4,917
法人税等の支払額		249,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		748,474

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額		199,913
有価証券の取得による支出		10,964
有価証券の売却による収入		40,964
有形固定資産の取得による支出		158,162
無形固定資産の取得による支出		5,000
投資有価証券の取得による支出		1,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		29,660
自己株式の純増加額		281
配当金の支払額		85,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		115,283
現金及び現金同等物に係る換算差額		32,306
現金及び現金同等物の増加額		730,491
現金及び現金同等物の期首残高		1,971,876
合併による現金及び現金同等物の受入高		211,968
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,914,336

(注) 前中間会計期間及び前事業年度までは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書は当中間会計期間のみ記載しております。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料及び仕掛品</p> <p>月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年、38年</p> <p>機械及び装置 7～9年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 重要な外貨資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 税金計算上の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 税金計算上の諸準備金の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,865,424千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,421,249千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,177,490千円
2 担保提供資産及び対応債務	2 担保提供資産及び対応債務	2 担保提供資産及び対応債務
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
建物 194,616千円	建物 173,311千円	建物 180,252千円
機械及び装置 429,725千円	機械及び装置 363,673千円	機械及び装置 384,862千円
土地 929,653千円	土地 929,653千円	土地 929,653千円
その他 246,635千円	その他 211,133千円	その他 224,930千円
計 1,800,631千円	計 1,677,771千円	計 1,719,698千円
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物 194,616千円	建物 173,311千円	建物 180,252千円
機械及び装置 429,725千円	機械及び装置 363,673千円	機械及び装置 384,862千円
土地 929,653千円	土地 929,653千円	土地 929,653千円
その他 246,635千円	その他 211,133千円	その他 224,930千円
計 1,800,631千円	計 1,677,771千円	計 1,719,698千円
上記の担保提供資産に対応する債務	上記の担保提供資産に対応する債務	上記の担保提供資産に対応する債務
短期借入金 200,000千円	- 千円	- 千円
このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳	このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳	このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳
短期借入金 200,000千円	- 千円	- 千円
3 消費税等の処理方法	3 消費税等の処理方法	3
仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の うえ流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 385千円	受取利息 640千円	受取利息 815千円
受取配当金 26,172千円	受取配当金 6,026千円	受取配当金 29,456千円
補助金収入 39,650千円	補助金収入 8,687千円	補助金収入 39,650千円
	為替差益 32,306千円	
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 7,205千円	支払利息 5,291千円	支払利息 13,684千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
保険金収入 87,417千円	貸倒引当金戻入益 5,685千円	保険金収入 87,417千円
貸倒引当金戻入益 2,912千円		投資有価証券売却益 14,410千円
		貸倒引当金戻入益 3,046千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産処分損 3,858千円	固定資産処分損 597千円	固定資産処分損 24,709千円
		投資有価証券売却損 4,350千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 282,279千円	有形固定資産 241,516千円	有形固定資産 601,463千円
無形固定資産 6,881千円	無形固定資産 7,848千円	無形固定資産 14,404千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	
	現金及び預金勘定 2,778,712千円	
	有価証券勘定 1,131,900千円	
	計 3,910,613千円	
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 874,627千円	
	債券及びリスクを伴う投資信託 121,649千円	
	現金及び現金同等物 2,914,336千円	

(注) 前中間会計期間及び前事業年度までは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書は当中間会計期間のみ記載しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	413,316	786,614	373,298
(2)債券			
社債	19,760	23,445	3,684
(3)その他	-	-	-
合計	433,076	810,059	376,982

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、当中間会計期間においては該当する銘柄が無いため減損処理は行なっていません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には定量的な回復可能性の判断を行ない、必要と認められた額について減損処理を行なっております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	7,972
割引商工債券	100,229
フリーファイナンシャルファンド	768,051
マネーマネジメントファンド	242,198
投資事業組合出資金	15,999

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当中間会計期間末におけるデリバティブ取引等の契約はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間及び前事業年度は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していたため、財務諸表に係る持分法投資損益に関する注記は記載しておりません。

また、当中間会計期間においては、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,224.84円	1株当たり純資産額 1,321.46円	1株当たり純資産額 1,250.67円
1株当たり中間純利益 32.69円	1株当たり中間純利益 29.17円	1株当たり当期純利益 58.64円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	348,030	310,514	641,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	17,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(17,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	348,030	310,514	624,333
普通株式の期中平均株式数(株)	10,647,073	10,646,465	10,646,983

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヒロダイン株式会社との合併契約</p> <p>当社は、事業基盤の強化、経営体質の効率化をはかることを目的として、100%出資の子会社ヒロダイン株式会社を平成17年4月1日(予定)をもって吸収合併することを、平成16年11月29日開催の取締役会で決議いたしました。</p> <p>また、ヒロダイン株式会社においては、平成16年12月17日開催の臨時株主総会にて承認を受けました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年4月1日(予定)</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ヒロダイン株式会社は解散いたします。被合併会社は100%出資の子会社であり、合併手続きは商法第413条の3に規定する簡易合併方式によります。合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行ないません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日においてヒロダイン株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>なお、ヒロダイン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 1,630,230千円 負債合計 1,076,677千円 資本合計 553,553千円</p>		<p>ヒロダイン株式会社との合併</p> <p>当社と当社の100%出資のヒロダイン株式会社とは、平成16年11月29日開催の取締役会において合併契約書の承認を受け、また、ヒロダイン株式会社においては、平成16年12月17日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成17年4月1日に合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 子会社でありますヒロダイン株式会社は、当社が製造しておりますホットメルト接着剤及びラミネート品の販売商社として事業を展開してまいりましたが、会社統括業務および販売活動業務等の効率化をはかり、内外の競争の激化に対処しうる経営体質の強化を目的として、合併することにいたしました。</p> <p>(2) 合併の期日 平成17年4月1日</p> <p>(3) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式としヒロダイン株式会社は解散いたします。被合併会社は100%出資の子会社であり、合併の手続きは商法第413条の3に規定する簡易合併方式によります。合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行ないません。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日においてヒロダイン株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
		<p>(5)引継ぐ資産・負債の額 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="925 297 1315 1216"> <tr> <td colspan="2">資産の部</td> <td>977,578</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td>956,466</td> </tr> <tr> <td> 現金預金</td> <td></td> <td>211,968</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td></td> <td>668,220</td> </tr> <tr> <td> 商品</td> <td></td> <td>61,161</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td></td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> <td>21,115</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td>21,112</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td>15,062</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td></td> <td>9,403</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td></td> <td>937</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td></td> <td>387</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td></td> <td>4,334</td> </tr> <tr> <td>投資等の資産</td> <td></td> <td>6,050</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産</td> <td></td> <td>3,352</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td></td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> <td>10,198</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債の部</td> <td>384,308</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td>384,308</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td></td> <td>329,282</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td></td> <td>25,641</td> </tr> <tr> <td> 未払法人税等</td> <td></td> <td>22,054</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td></td> <td>6,790</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> <td>540</td> </tr> </table> <p>(注)表示金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。</p>	資産の部		977,578	流動資産		956,466	現金預金		211,968	売掛金		668,220	商品		61,161	貸倒引当金		6,000	その他		21,115	固定資産		21,112	有形固定資産		15,062	建物		9,403	車輛運搬具		937	工具器具備品		387	土地		4,334	投資等の資産		6,050	繰延税金資産		3,352	貸倒引当金		7,500	その他		10,198	負債の部		384,308	流動負債		384,308	買掛金		329,282	未払金		25,641	未払法人税等		22,054	賞与引当金		6,790	その他		540
資産の部		977,578																																																																								
流動資産		956,466																																																																								
現金預金		211,968																																																																								
売掛金		668,220																																																																								
商品		61,161																																																																								
貸倒引当金		6,000																																																																								
その他		21,115																																																																								
固定資産		21,112																																																																								
有形固定資産		15,062																																																																								
建物		9,403																																																																								
車輛運搬具		937																																																																								
工具器具備品		387																																																																								
土地		4,334																																																																								
投資等の資産		6,050																																																																								
繰延税金資産		3,352																																																																								
貸倒引当金		7,500																																																																								
その他		10,198																																																																								
負債の部		384,308																																																																								
流動負債		384,308																																																																								
買掛金		329,282																																																																								
未払金		25,641																																																																								
未払法人税等		22,054																																																																								
賞与引当金		6,790																																																																								
その他		540																																																																								

(2) 【その他】

第48期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）中間配当については、平成17年10月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	63,878千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月2日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日中国財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）平成17年4月21日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月29日ヒロダイン株式会社との間で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 8日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。